

市職員の給与状況を公表します

市職員などに支給される給与は、国家公務員の給与制度に準じ、民間との比較やほかの地方公共団体の職員との均衡を考慮して、市の職員給与条例などで定められています。
市民みなさんに、市職員などの給与のあらましについてお知らせします。

総務課人事係 ☎ 25 1113

1 人件費の状況（一般会計決算）

人件費には一般職員のほか、市長、副市長などの特別職の給与や市議会議員の報酬などが含まれています。

区分	住民基本 台帳人口 (31.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	(参考) 平成 29 年度の 人件費率
平成 30 年度	18,616 人	11,240,885 千円	343,220 千円	2,530,944 千円	22.5%	21.1%

(注) 人件費には事業費支弁を含みます。

2 職員給与費の状況（一般会計決算）

職員給与とは、人件費のうち一般職員に支給される給料諸手当をいいます。

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B / A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
平成 30 年度	296 人	1,036,447 千円	159,114 千円	412,717 千円	1,608,278 千円	5,433 千円

(注) 1. 職員手当には、退職手当は含まれていません。 2. 職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の職員数です。

3 手当の状況 扶養手当・住居手当・通勤手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

扶養手当		通勤手当	
ア 配偶者	6,500 円	ア 交通機関利用者 全額支給限度額	
イ 子	10,000 円	支給単位期間のうち最も長い支給単位 期間の1か月当たりの運賃相当額	55,000 円
ウ 父母等	6,500 円	イ 交通用具利用者	
		2km以上 5km未満	2,000 円
		5km以上 10km未満	4,200 円
		10km以上 60km未満 距離区分に応じて	7,100 円～29,800 円
		60km以上	31,600 円
住居手当			
ア 借家、借間居住者			
支給対象 12,000 円を超える額			
最高支給額	27,000 円		

4 期末・勤勉手当、退職手当の状況

期末・勤勉手当		退職手当	
(令和元年度支給割合)		(平成 30 年度支給率)	
	期末手当		普通退職等
6 月期	1.300 月分(1.100)	勤続 20 年	19.6695 月分
12 月期	1.300 月分(1.100)	勤続 25 年	28.0395 月分
計	2.600 月分(2.200)	勤続 30 年	39.7575 月分
	勤勉手当	最高限度額	47.709 月分
	0.925 月分(1.125)		47.709 月分
	0.975 月分(1.175)		
	1.900 月分(2.300)		
	※ () 内は管理職		
職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり		1人当たり平均支給額(平成 30 年度)	
※課長級、課長補佐級および係長級については平成 30 年度後期、令和元年度前期における業績・能力評価を 6 月期および 12 月期勤勉手当の成績率に、係員については令和元年度前期における業績・能力評価を 12 月期勤勉手当の成績率に反映しています。		普通退職等	3,155 千円
		定 年	18,548 千円

5 特別職の報酬などの状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区分		給料月額など
給料	市長	890,000円
	市副市長	688,000円
	市教育長	615,000円
報酬	議長	443,000円
	副議長	375,000円
	議員	335,000円
期末手当	市長	(令和元年度支給割合) 6月期 1.70月分 12月期 1.85月分 計 3.55月分 (加算措置有)
	市副市長	(令和元年度支給割合) 6月期 1.55月分 12月期 1.70月分 計 3.25月分 (加算措置有)

7 職員定数管理計画の目標

平成 28 年 11 月に策定した職員定数管理計画に基づき、平成 28 年度から令和 2 年度までの5年間に 12 人削減し、令和 3 年度当初における職員数を 345 人とします。

8 職員の採用状況

職員の採用は、行政需要の動向や今後の退職者数を考慮し行っています。令和元年度の新規採用職員の状況は表のとおりです。

※退職者の豊かな知識と経験を活用するため、条例に基づき再任用制度を実施しています。
平成 31 年 4 月 1 日の再任用職員数は 1 人です。
(表の数には含まれません)

6 定員の状況 部門別職員数の状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数		主な増減理由
		平成 30 年	令和 元年	平成 30 年	令和 元年	
一般行政部門	議会	3	3	0	0	
	総務企画	51	53	2	2	・人事異動による増
	税務	16	15	1	△1	・人事異動による減
	民生	72	68	1	△4	・退職者不補充等による減
	衛生	30	27	0	△3	・退職者不補充等による減
	労働					
	農林水産	13	12	1	△1	・退職者不補充による減
	商工	13	13	0	0	
	土木	17	18	△1	1	・人事異動による増
	小計	215	209	4	△6	
特別行政部門	教育	33	32	0	△1	・退職者不補充による減
	消防	46	46	0	0	
小計	79	78	0	△1		
普通会計計		294	287	4	△7	
公営企業等会計部門	水道	10	9	0	△1	・退職者不補充による減
	交通	32	33	△1	1	・職員採用による増
	下水道	1	1	0	0	
	その他	13	13	△1	0	
	小計	56	56	△2	0	
合計		350	343	2	△7	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

区分	採用者数
一般事務職	14 人
理学療法士	1 人
技能職	1 人
保育士	7 人
船員(航海及び機関)	1 人
消防職	2 人
合計	26 人

9 職員の退職者数

平成 30 年度の職員の退職状況は表のとおりです。

区分	定年	普通退職など	合計
市長部局など	15 人	15 人	30 人
教育委員会	2 人	0 人	2 人
合計	17 人	15 人	32 人